

第4回働く場としての神戸のあり方検討会議 事務局提出資料

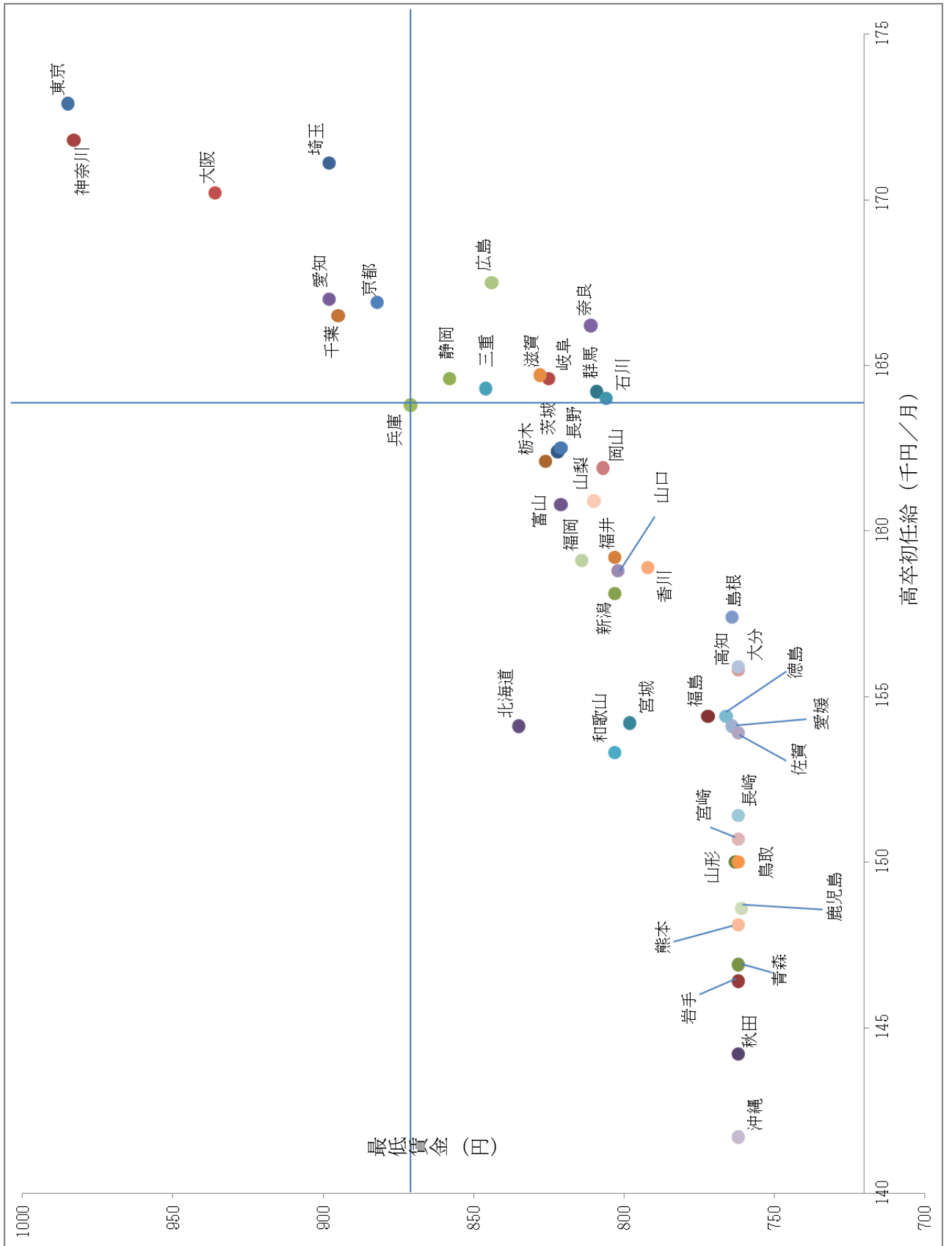
資料1-1 最低賃金と高卒初任給の関連についての分析

	高卒初任給	時給換算額	最低賃金額	最低賃金割合
北海道	154.1	963	835	86.7%
青森	146.9	918	762	83.0%
岩手	146.4	915	762	83.3%
宮城	154.2	964	798	82.8%
秋田	144.2	901	762	84.5%
山形	150.0	938	763	81.4%
福島	154.4	965	772	80.0%
茨城	162.4	1,015	822	81.0%
栃木	162.1	1,013	826	81.5%
群馬	164.2	1,026	809	78.8%
埼玉	171.1	1,069	898	84.0%
千葉	166.5	1,041	895	86.0%
東京	172.9	1,081	985	91.2%
神奈川	171.8	1,074	983	91.5%
新潟	158.1	988	803	81.3%
富山	160.8	1,005	821	81.7%
石川	164.0	1,025	806	78.6%
福井	159.2	995	803	80.7%
山梨	160.9	1,006	810	80.5%
長野	162.5	1,016	821	80.8%
岐阜	164.6	1,029	825	80.2%
静岡	164.6	1,029	858	83.4%
愛知	167.0	1,044	898	86.0%
三重	164.3	1,027	846	82.4%
滋賀	164.7	1,029	828	80.4%
京都	166.9	1,043	882	84.6%
大阪	170.2	1,064	936	88.0%
兵庫	163.8	1,024	871	85.1%
奈良	166.2	1,039	811	78.1%
和歌山	153.3	958	803	83.8%
鳥取	150.0	938	762	81.3%
島根	157.4	984	764	77.7%
岡山	161.9	1,012	807	79.8%
広島	167.5	1,047	844	80.6%
山口	158.8	993	802	80.8%
徳島	154.4	965	766	79.4%
香川	158.9	993	792	79.7%
愛媛	154.1	963	764	79.3%
高知	155.8	974	762	78.3%
福岡	159.1	994	814	81.9%
佐賀	153.9	962	762	79.2%
長崎	151.4	946	762	80.5%
熊本	148.1	926	762	82.3%
大分	155.9	974	762	78.2%
宮崎	150.7	942	762	80.9%
鹿児島	148.6	929	761	81.9%
沖縄	141.7	886	762	86.0%
平均値				82.1%
中央値				81.3%

※ 時給換算額は月当たりの労働時間を160時間とし、初任給額を除いて得られた金額

出所：平成29年賃金構造基本統計調査

資料 1 - 2 最低賃金と高卒初任給の関連についての分析



資料 2-1 政令指定都市における若年女性人口比較

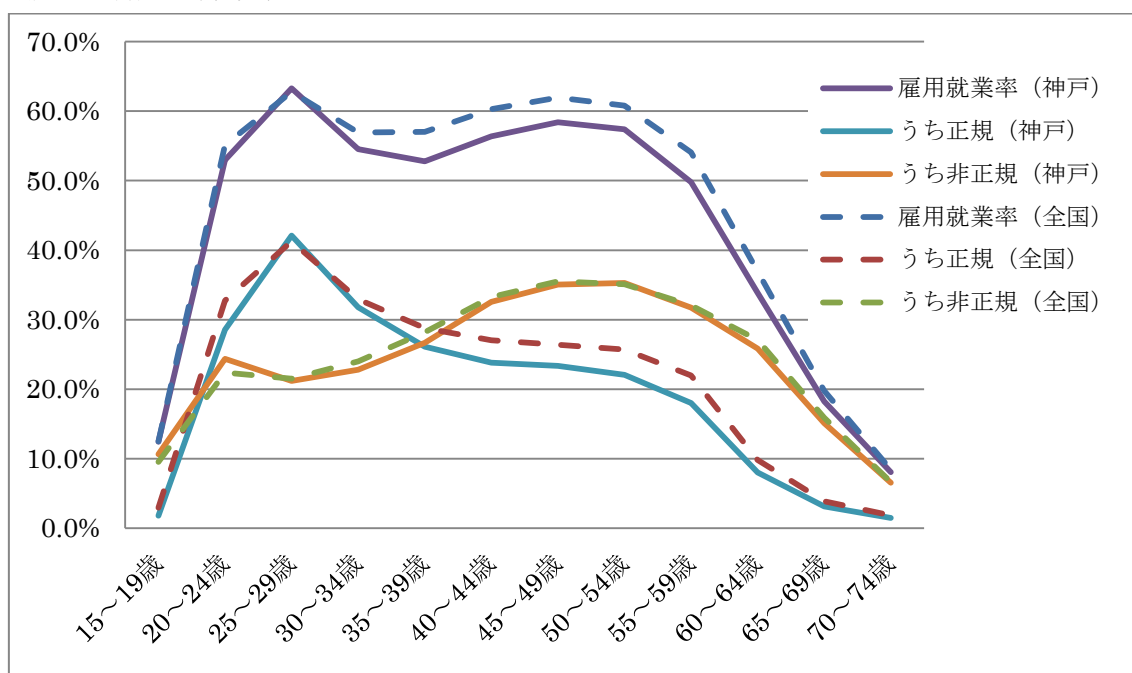
市名	20～30代 女性	20代 (再掲)	30代 (再掲)	40代	合計特殊 出生率	総数 (女性)
札幌市	233,378	105,026	128,352	156,606	1.08	1,039,271
仙台市	135,768	61,710	74,058	83,593	1.21	546,121
さいたま市	153,206	70,071	83,135	104,689	1.34	648,079
千葉市	104,348	48,356	55,992	79,512	1.32	485,386
横浜市	423,039	192,986	230,053	307,611	1.29	1,880,599
川崎市	199,009	89,609	109,400	123,332	1.30	732,169
相模原市	80,098	37,794	42,304	56,196	1.27	356,706
新潟市	84,329	37,540	46,789	57,993	1.29	413,112
静岡市	70,802	32,052	38,750	51,262	1.40	361,973
浜松市	83,887	37,067	46,820	58,163	1.57	405,413
名古屋市	274,298	127,767	146,531	176,120	1.35	1,155,807
京都市	168,823	81,539	87,284	109,516	1.16	744,227
大阪市	353,627	167,017	186,610	211,873	1.25	1,389,002
堺市	89,174	40,799	48,375	68,362	1.42	436,427
神戸市	171,562	78,932	92,630	120,964	1.28	810,206
岡山市	82,494	38,317	44,177	54,174	1.44	368,222
広島市	137,629	62,787	74,842	96,450	1.46	616,317
北九州市	98,989	45,363	53,626	67,748	1.50	505,539
福岡市	217,726	101,427	116,299	123,744	1.24	803,397
熊本市	85,154	38,582	46,572	53,507	1.49	387,677

出所：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成30年1月1日現在）、
人口動態調査（平成20～24年保健所市町村特別集計）

資料 2-2 女性の就業率（正規・非正規別）

	神戸市			全国		
	雇用 就業率 (神戸)	うち正規 (神戸)	うち 非正規 (神戸)	雇用 就業率 (全国)	うち正規 (全国)	うち 非正規 (全国)
総数	35.9%	15.5%	20.4%	37.7%	17.1%	20.6%
15～19歳	12.4%	1.8%	10.6%	12.5%	3.0%	9.5%
20～24歳	52.9%	28.6%	24.4%	55.1%	32.8%	22.4%
25～29歳	63.3%	42.1%	21.2%	62.8%	41.3%	21.5%
30～34歳	54.6%	31.8%	22.8%	56.9%	32.9%	24.0%
35～39歳	52.8%	26.1%	26.7%	57.0%	28.8%	28.2%
40～44歳	56.4%	23.8%	32.5%	60.3%	27.0%	33.2%
45～49歳	58.4%	23.4%	35.0%	61.9%	26.4%	35.5%
50～54歳	57.4%	22.1%	35.3%	60.8%	25.7%	35.1%
55～59歳	49.8%	18.0%	31.8%	54.1%	22.0%	32.1%
60～64歳	33.9%	8.0%	25.9%	36.9%	9.8%	27.1%
65～69歳	18.2%	3.1%	15.1%	19.8%	3.9%	15.9%
70～74歳	8.1%	1.5%	6.6%	8.5%	1.8%	6.6%
75～79歳	3.0%	0.7%	2.3%	3.0%	0.9%	2.1%
80～84歳	1.0%	0.4%	0.6%	0.9%	0.4%	0.5%
85歳以上	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%

出典：平成 27 年国勢調査



産業構造の試算結果

(部門別GDP成長率・従業者数・労働生産性)

※2015年度と2030年度の比較

部門	変革シナリオにおける姿	名目GDP成長率 (年率)		従業者数 ※ (内は2015年度の従業者数)		労働生産性 (年率)	
		現状放置	変革	現状放置	変革	現状放置	変革
①粗原料部門 農林水産、鉱業等	経済成長に伴い成長。	+0.0%	+2.7%	-81万人	-71万人 (278万人)	+2.3%	+4.7%
②プロセス型製造部門 (中間財等) 石油製品、鉄鋼、繊維、化学繊維等	規格品生産の効率化と、広く活用される新素材の開発のプログラクサイクルを回すことで成長。	-0.3%	+1.9%	-58万人	-43万人 (152万人)	+2.9%	+4.2%
③顧客対応型製造部門 自動車、通信機器、産業機械等	カスタマイズやサービス化等により新たな価値を創造し、付加価値が大きく拡大、従業者数の減少幅が縮小。	+1.9%	+4.1%	214万人	117万人 (775万人)	+4.0%	+5.2%
④役務・技術提供型サービス部門 建築、卸売、小売、金融等	顧客情報を活かしたサービスのシステム化、プラットフォーム化の主導的地位を確保し、付加価値が拡大。	+1.0%	+3.4%	-283万人	-48万人 (2026万人)	+2.0%	+3.6%
⑤情報サービス部門 情報サービス、対事業所サービス	第4次産業革命の中核を担い、成長を牽引する部門として、付加価値・従業者数が大きく拡大。	+2.3%	+4.5%	-17万人	+72万人 (641万人)	+2.5%	+3.8%
⑥おもてなし型サービス部門 旅館、飲食、娯楽等	顧客情報を活かした潜在需要等の顕在化により、ローカルな市場が拡大し、付加価値・従業者数が拡大。	+1.2%	+3.7%	-80万人	+24万人 (654万人)	+2.1%	+3.5%
⑦インフラネットワーク部門 電気、道路運送、電信・電話等	システム全体の質的な高度化や供給効率の向上、他サービスとの融合による異分野進出により、付加価値が拡大。	+1.6%	+3.8%	-53万人	-7万人 (388万人)	+2.6%	+4.0%
⑧その他 医療・介護、政治、教育等	社会保障分野などで、AIやロボット等による効率化が進むことで、従業者数の伸びが抑制。	+1.7%	+3.0%	+51万人	+28万人 (1421万人)	+1.5%	+2.9%
合計		+1.4%	+3.5%	735万人	161万人 (6334万人)	+2.3%	+3.6%

※部門は、産業連関表におけるアクティビティベースの産業分類に対応し、個々の財・サービスの生産活動による分類である。例えば、自動車製造をIT化で効率化する企業があった場合、自動車製造活動と情報サービス活動に分割され、それぞれの活動が顧客対応型製造部門と情報サービス部門に計上される。

職業別の従業者数の変化（伸び率）

※2015年度と2030年度の比較

職業	変革シナリオにおける姿	職業別従業者数		職業別従業者数（年率）	
		現状放置	変革	現状放置	変革
① 上流工程 （経営戦略策定担当、研究開発者等）	経営・商品企画、マーケティング、R&D等、新たなビジネスを担う中核人材が増加。	-136万人	+96万人	-2.2%	+1.2%
② 製造・調達 （製造ラインの工場、企業の間接管理部門等）	AIやロボットによる代替が進み、 変革の成否を問わず減少 。	-262万人	-297万人	-1.2%	-1.4%
③ 営業販売（低代替確率） （カスタマイズされた高単価保険商品の営業担当等）	高度なコンサルティング機能が競争力の源泉となる商品・サービス等の営業販売に係る仕事が増加。	-62万人	+114万人	-1.2%	+1.7%
④ 営業販売（高代替確率） （低単価、定型の保険商品の販売員、スーパーレジスタ等）	AI、ビッグデータによる効率化・自動化が進み、 変革の成否を問わず減少 。	-62万人	-68万人	-1.3%	-1.4%
⑤ サービス（低代替確率） （高級レストランの接客係、きめ細やかな介護等）	人が直接対応することが質・価値の向上につながる高付加価値なサービスに係る仕事が増加。	-6万人	+179万人	-0.1%	+1.8%
⑥ サービス（高代替確率） （大衆飲食店の店員、コールセンター等）	AI・ロボットによる効率化・自動化が進み、 減少 。 ※現状放置シナリオでは雇用の受け皿になり、微増。	+23万人	-51万人	+0.1%	-0.3%
⑦ IT業務 （製造業におけるIoTビジネスの開発者、ITエンジニア担当者等）	製造業のIoT化やセキュリティ強化など、産業全般でIT業務への需要が高まり、 従事者が増加 。	-3万人	+45万人	-0.2%	+2.1%
⑧ バックオフィス （経理、給与管理等の人事部門、データエンジニア等）	AIやグローバルアウトソースによる代替が進み、 変革の成否を問わず減少 。	-145万人	-143万人	-0.8%	-0.8%
⑨ その他 （建設作業員等）	AI・ロボットによる効率化・自動化が進み、 減少 。	-82万人	-37万人	-1.1%	-0.5%
合計		-735万人	-161万人	-0.8%	-0.2%

（出所）株式会社野村総合研究所およびオックスフォード大学（Michael A. Osborne博士、Carl Benedikt Frey博士）の、日本の職業におけるコンピュータ化可能確率に関する共同研究成果を用いて経済産業省作成 経済産業省 369